

物 品 賃 貸 借 契 約 書 (案)

- 1 契約事項 令和5年度(2023年度)工事施工情報共有・電子納品保管管理機器
(映像機器)の賃貸借
- 2 賃貸借物品及び数量
- (1) 賃貸借物品 別紙2物品設置箇所表による
- (2) 要求仕様書 別紙1要求仕様書による
- 3 物品設置場所 別紙2物品設置箇所表による
- 4 賃貸借期間 令和6年(2024年)3月1日から令和11年(2029年)2月28日まで
- 5 納入期限 令和6年(2024年)2月29日
- 6 賃貸借料 月額 金 円(うち消費税及び地方消費税の額金 円)
- 7 契約保証金 契約保証金は、免除する。

上記物品の賃貸借について、賃借人 北海道と貸貸人 とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、次のとおり公正に契約し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約を証するため、本書を2通作成し、当事者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

令和 年 (年) 月 日

賃借人 北海道
北海道知事 鈴木 直道 印

賃貸人 住所
氏名 印

(総則)

第1条 賃借人及び賃貸人は、この契約書に基づき、仕様書等に従い、誠実に、この契約を履行しなければならない。

2 賃貸人は、頭書の賃貸借物品を納入期限までに物品設置場所(物品納入場所)に納入し、賃貸借期間中、賃貸借物品をその目的に従い賃借人に使用させ、賃借人は、その対価である賃貸借料を賃貸人に支払うものとする。

3 この契約書に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。

4 この契約の履行に関して賃借人と賃貸人との間で用いる言語は、日本語とする。

5 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

6 この契約の履行に関して賃借人と賃貸人との間で用いる計量単位は、契約書及び仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法(平成4年法律第51号)に定めるものとする。

7 この契約書及び仕様書等における期間の定めについては、民法(明治29年法律第89号)及び商法(明治32年法律第48号)の定めるところによるものとする。

8 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

9 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所を合意による専属的管轄裁判所とし、賃借人の事務所の所在地を管轄する裁判所を第1審の裁判所とする。

(物品設置場所の変更)

第1条の2 賃借人は、物品設置場所を変更するときは、賃貸人の承諾を得なければならない。

(権利義務の譲渡等)

第2条 賃貸人は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、賃借人の承諾を得た場合は、この限りでない。

(賃貸借物品の検査及び引渡し等)

第3条 賃貸人は、納入期限までに、物品設置場所(物品納入場所)において賃貸借物品を完全に使用できる状態にして、賃借人に引き渡さなければならない。

2 賃貸人は、賃貸借物品を引き渡そうとするときは、その旨を賃借人に通知するとともに、賃貸借物品に係る引渡書を提出しなければならない。

3 賃借人は、前項の通知を受けたときは、納入期限までに、賃貸借物品が別記の仕様書に適合するかどうかの検査を行い、検査に合格した場合には、その引渡しを受けるものとする。

4 賃貸借物品の納入、検査及び引渡しに要する一切の費用は、賃貸人の負担とする。

5 賃貸人は、賃貸借物品を納入期限までに納入することができないとき又は賃貸借物品の納入のないまま納入期限が経過し履行遅滞となったときは、賃借人に対し、その理由及び納入の可能な日を書面により申し出なければならない。

6 賃借人は、賃貸借物品の納入のないまま納入期限が経過し履行遅滞となったときは、賃貸人に対し、相当の期限を定めて賃貸借物品の納入の履行を催告するものとする。

7 賃借人及び賃貸人は、納入期限後に、賃貸借物品の納入及び引渡しがあったときは、第1項から第4項までの規定を準用する。この場合において、賃貸借期間は、賃貸借物品の引渡しの日の翌日から開始する。

(賃貸借料)

第4条 賃借人は、賃貸人に対し、月の初日から末日までを1月として、当該月分に係る賃貸借料を翌月30日

(1月分にあつては、2月末日)までに支払うものとする。ただし、当該月の日数が1月に満たないときは、当該月の賃貸借料は、当該月の日数に応じて日割計算をして得た賃貸借料(当該賃貸借料に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた賃貸借料)を支払う。

2 賃貸借料の支払場所は、北海道会計管理者の勤務の場所とする。

(履行遅滞)

第5条 賃借人は、その責めに帰すべき理由により支払期限までに賃貸借料を支払わないときは、当該未払額につき、その支払期限の翌日から支払の日までの日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算して得た額の遅延利息を賃貸人に支払わなければならない。

2 賃貸人は、賃貸借物品の納入及び引渡しが行履行遅滞となった理由がその責めに帰すべきものであると賃借人が認めるときは、当該履行遅滞に係る物品の賃貸借期間における賃貸借料の総額につき、納入期限の翌日から引渡しの日までの日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算して得た額の違約金を賃借人に支払わなければならない。ただし、違約金の額が500円未満であるときは、違約金の支払を要しないものとする。

(賃貸借物品の管理)

第6条 賃借人は、賃貸借物品を、善良な管理者の注意義務をもって管理しなければならない。

2 賃借人は、賃貸借物品に故障、破損、不具合等が生じたときは、直ちに、その旨をその理由を付して賃貸人に報告しなければならない。

(賃貸人の修繕義務等)

第7条 賃貸人は、賃貸借物品に故障、破損、不具合等の損害が生じた場合は、賃借人の責めに帰すべき理由によるものを除き、賃貸借物品を賃借人に使用させるため必要な限度において修繕義務を負うものとする。ただし、賃貸借物品の故障、破損、不具合等の程度が賃借人の使用を妨げるものでないときは、この限りでない。

(転貸の禁止)

第8条 賃借人は、賃貸借物品を第三者に転貸してはならない。ただし、あらかじめ、賃貸人の承諾があったときは、この限りでない。

(契約不適合責任)

第9条 賃借人は、賃貸借物品が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、賃貸人に対し賃貸借物品の修補、代替物の引渡し又は不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

2 前項の場合において、賃貸人は、賃借人に不相当な負担を課するものでないときは、賃借人が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

(危険負担)

第10条 天災その他不可抗力など賃借人及び賃貸人の双方の責めに帰することのできない理由により、この賃貸借物品が滅失又は毀損等をし、この契約の全部又は一部を履行することができなくなった場合は、賃貸人は、当該部分についてこの契約の履行の義務を免れるものとし、賃借人は、当該部分に相当する賃貸借料の支払の義務を免れるものとする。

(損害の負担)

第11条 賃貸借物品の経年劣化及び通常の使用による損耗を除き、賃借人の責めに帰すべき理由により賃貸借物品に故障、破損、不具合等の損害が生じたときは、賃借人が、点検、修理等を行い、その損害及び費用を負担しなければならない。

2 賃貸人の責めに帰すべき理由により賃貸借物品の故障、破損、不具合等の損害並びに天災その他不可抗力など賃借人及び賃貸人の双方の責めに帰することのできない理由により賃貸借物品の損害（経年劣化及び通常の使用による損耗を含む。）が生じたときは、賃貸人が点検、修理等を行い、その損害及び費用を負担しなければならない。

(秘密の保持)

第12条 賃貸人は、この契約により知り得た賃借人の保有する個人情報その他業務上の秘密を外部に漏らし、又はその他の目的に利用してはならない。

2 前項の規定は、この契約が終了した後においても適用があるものとする。

(予算の減額又は削除に伴う契約の解除)

第13条 賃借人は、この契約を締結した日の属する年度の翌年度以降の歳入歳出予算において、この契約に係る金額について減額又は削除があった場合には、この契約を解除することができる。この場合において、賃貸人は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

(賃借人の任意解除権)

第14条 賃借人は、前条及び次条から第17条までの規定によるほか、必要があるときは、解除しようとする日の1月前までに書面により通知の上、この契約を解除することができる。

2 賃借人は、前項の規定によりこの契約を解除したことにより賃貸人に損害を及ぼしたときは、賃貸人にその損害を賠償しなければならない。

(賃借人の催告による解除権)

第15条 賃借人は、賃貸人が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 納入期限までに賃貸借物品の納入及び引渡しを完了しないとき又は期限後相当の期間内に完了する見込みがないと認められるとき。

(2) 正当な理由なく、第9条第1項の履行の追完がなされないとき。

(3) 前2号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(賃借人の催告によらない解除権)

第16条 賃借人は、賃貸人が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 賃貸借物品の納入及び引渡しを完了させることができないことが明らかであるとき。

(2) 賃貸人が賃貸借物品の納入及び引渡しを拒絶する意思を明確に表示したとき。

(2) 賃貸人の債務の一部の履行が不能である場合又は賃貸人がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(4) 契約の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、賃貸人が履行をしないでその時期を経過したとき。

(5) 前各号に掲げる場合のほか、賃貸人がその債務の履行をせず、賃借人が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(6) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に賃貸借料債権を譲渡したとき。

(7) 第19条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

(8) 賃貸人が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（賃貸人が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、賃貸人が法人である場合にはその役員、その支店又は常時物品の賃貸借契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用等をしていると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ この契約に関連する契約の相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 貸貸人がアからオまでのいずれかに該当する者をこの契約に関連する契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、賃借人が貸貸人に対して当該契約の解除を求め、貸貸人がこれに従わなかったとき。

第17条 賃借人は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、貸貸人は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

- (1) 貸貸人が排除措置命令（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下この条及び第22条において「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令をいう。以下この条及び第22条において同じ。）を受けた場合において、当該排除措置命令について行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第3条第2項に規定する処分の取消しの訴え（以下この条において「処分の取消しの訴え」という。）が提起されなかったとき。
- (2) 貸貸人が納付命令（独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金の納付命令をいう。以下この条及び第22条において同じ。）を受けた場合において、当該納付命令について処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。）。
- (3) 貸貸人が排除措置命令又は納付命令を受けた場合において、当該排除措置命令又は当該納付命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。
- (4) 貸貸人以外のもの又は貸貸人が構成事業者である事業者団体に対して行われた排除措置命令又は納付命令において貸貸人に独占禁止法に違反する行為の実行としての事業活動があったとされた場合において、これらの命令全てについて処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したとき。
- (5) 排除措置命令又は納付命令（これらの命令が貸貸人に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合（これらの命令について処分の取消しの訴えが提起されなかった場合（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起された場合であって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したときをいう。以下この号において同じ。）における貸貸人に対する命令とし、これらの命令が貸貸人以外のもの又は貸貸人が構成事業者である事業者団体に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合における各名宛人に対する命令とする。）により、貸貸人に独占禁止法に違反する行為があったとされる期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が貸貸人に対し納付命令を行い、処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合は、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間（独占禁止法第2条の2第13項に規定する実行期間をいう。）を除く。）に入札又は北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第165条第1項若しくは第165条の2の規定による見積書の徴取が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき（当該違反する行為が、この契約に係るものでないことが明らかであるときを除く。）。
- (6) 貸貸人（貸貸人が法人の場合にあつては、その役員又は使用人を含む。）について、独占禁止法第89条第1項、第90条若しくは第95条（独占禁止法第89条第1項又は第90条に規定する違反行為をした場合に限り。）に規定する刑又は刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条に規定する刑が確定したとき。

(賃借人の責めに帰すべき理由による場合の解除の制限)

第18条 第15条各号又は第16条各号に定める場合が賃借人の責めに帰すべき理由によるものであるときは、賃借人は、第15条又は第16条の規定による契約の解除をすることができない。

(賃貸人の催告による解除権)

第19条 賃貸人は、賃借人がこの契約に違反したときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(賃借人の責めに帰すべき理由による場合の解除の制限)

第20条 前条に定める場合が賃貸人の責めに帰すべき理由によるものであるときは、賃貸人は、同条の規定による契約の解除をすることができない。

(賃借人の損害賠償請求等)

第21条 次の各号のいずれかに該当するときは、賃貸人は賃貸借期間に係る賃貸借料の総額の10分の1に相当する額を賠償金として賃借人の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) 第15条又は第16条の規定によりこの契約が解除されたとき。
 - (2) 賃貸人がその債務の履行を拒否し、又は、賃貸人の責めに帰すべき理由によって賃貸人の債務について履行不能となったとき。
- 2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- (1) 賃貸人について破産手続開始の決定があった場合において、破産法(平成16年法律第75号)の規定により選任された破産管財人
 - (2) 賃貸人について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定により選任された管財人
 - (3) 賃貸人について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法(平成11年法律第225号)の規定により選任された再生債務者等

3 第1項各号に定める場合(前項の規定により第1項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。)がこの契約及び取引上の社会通念に照らして賃貸人の責めに帰することができない理由によるものであるときは、第1項の規定は適用しない。

4 第1項の場合(第16条第6号又は第8号の規定により、この契約が解除された場合を除く。)において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、賃借人は、当該契約保証金又は担保をもって同項の賠償金に充当することができる。この場合において、当該契約保証金の額又は担保される額が賃貸借期間に係る賃貸借料の総額の10分の1に相当する額に不足するときは、賃貸人は、当該不足額を賃借人の指定する日までに納付し、契約保証金の額又は担保される額が賃貸借期間に係る賃貸借料の総額の10分の1に相当する額を超過するときは、賃借人は、当該超過額を返還しなければならない。

(不正行為に伴う賠償金)

第22条 賃貸人は、この契約に関して、第17条各号のいずれかに該当するときは、賃借人がこの契約を解除するか否かを問わず、賠償金として賃貸借期間に係る賃貸借料の総額の10分の2に相当する額を賃借人の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、同条第1号から第5号までに掲げる場合において、排除措置命令又は納付命令の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項第3号に規定するものであるとき又は同項第6号に基づく不公正な取引方法(昭和57年公正取引委員会告示第15号)第6項に規定する不当廉売であるときその他賃借人が特に認めるときは、この限りでない。

2 賃借人は、実際に生じた損害の額が前項の賠償金の額を超えるときは、賃貸人に対して、その超える額についても賠償金として請求することができる。

3 前2項の規定は、この契約の終了後においても適用があるものとする。

(貸貸人の損害賠償請求等)

第23条 貸貸人は、賃借人が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして賃借人の責めに帰することができない理由によるものであるときは、この限りでない。

- (1) 第19条の規定によりこの契約が解除されたとき。
- (2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

(契約不適合責任期間等)

第24条 賃借人は、賃貸借物品に関し、第3条第3項の規定による引渡し（以下この条において単に「引渡し」という。）を受けた日から1年以内でなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金の減額の請求又は契約の解除（以下この条において「請求等」という。）をすることができない。

- 2 前項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定の根拠等当該請求等の根拠を示して、賃借人の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。
- 3 賃借人が第1項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間（以下この項及び第6項において「契約不適合責任期間」という。）の内に契約不適合を知り、その旨を貸貸人に通知した場合において、賃借人が通知から1年が経過する日までに前項に規定する方法による請求等をしたときは、契約不適合責任期間の内に請求等をしたものとみなす。
- 4 賃借人は、第1項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等を行うことができる。
- 5 前各項の規定は、契約不適合が貸貸人の故意又は重過失により生じたものであるときには適用せず、契約不適合に関する賃借人の責任については、民法の定めるところによる。
- 6 民法第566条の規定は、契約不適合責任期間については適用しない。
- 7 賃借人は、賃貸借物品の引渡しの際に契約不適合があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、直ちにその旨を貸貸人に通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等を行うことはできない。ただし、貸貸人がその契約不適合があることを知っていたときは、この限りでない。

(賃貸借物品の返還及び引取り)

第25条 賃借人は、契約が終了したときは、その附属させた物を収去して原状に復する場合及びその責めに帰すべき理由により賃貸借物品に故障、破損、不具合等の損害が生じ第11条第1項の規定の適用がある場合を除くほか、賃貸借物品を現状のままで貸貸人に返還するものとする。

- 2 賃借人は、契約が終了したときは、賃借人から賃貸借物品を速やかに引き取らなければならない。この場合において、貸貸人は、賃貸借物品に係る受領書を賃借人に交付しなければならない。
- 3 賃貸借物品の引取りに要する一切の費用は、賃借人の負担とする。

(相殺)

第26条 賃借人は、貸貸人に対して違約金その他の金銭債権があるときは、貸貸人が賃借人に対して有する契約保証金返還請求権、賃貸借料請求権その他の債権と相殺することができる。

(契約の更新等)

第27条 賃借人は、引き続きこの賃貸借物品を借り入れようとするとき又はこの賃貸借物品を買い入れようとするときは、賃貸借期間の満了の2か月前までに、賃借人と、借入れ又は買入れについての協議を開始しなければならない。

- 2 賃借人及び貸貸人は、前項の協議が整った場合は、賃借人が適用を受ける会計法令に従い、この賃貸借物品の借入れ又は買入れに係る契約を締結することができる。

(契約に定めのない事項)

第28条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ、借借人と貸貸人とが協議してこれを定めるものとする。

令和 5 年度(2023 年度)
工事施工情報共有・電子納品保管管理機器
(映像機器) の貸借

要 求 仕 様 書

北 海 道

第1章 総則

1 目的

北海道建設部ネットワークで運用中の工事施工情報共有システム、電子納品保管管理システムにおいて、運用支援するためのプロジェクター及びスクリーンを調達する。

2 調達の範囲

本調達における業務を以下に示す。

- ・機器の調達
- ・納入箇所への機器の納品
- ・プロジェクター及びスクリーンの管理リストの作成
- ・その他、発注者からの指示によるリスト及び操作手順書の作成
- ・賃貸借期間満了時の機器の回収

(1) 調達機器内訳

- ①プロジェクター 43台
- ②スクリーン 43台

(2) 借入期間

令和6年3月1日から令和11年2月28日まで（5年間）

(3) 納入場所について

別紙2 「納入箇所表」による

第2章 機器の仕様

(1) 仕様等

下記仕様以上の性能を有すること。

① プロジェクター

パネル形式	3LCD 方式または DLP 方式
最大輝度	3600lm 以上
コントラスト比	8000:1 以上
解像度	1920×1080 以上
アスペクト比	16:9 または 16:10
アナログ映像入力 (ミニ D-Sub15 ピン)	1 ポート以上
デジタル映像入力 (HDMI)	1 ポート以上
内蔵スピーカー	10W 以上
重量	3.6kg 以下
ケース、バッグ	本体及び付属品を収納可能なケースまたはバッグが付属すること。(本体と異なるメーカーでも可)
メーカーによる保証 及び保守	<ul style="list-style-type: none"> ・メーカー規定の標準保証（無償）が1年以上付与されること。 ・メーカーによる信頼できる保守サービス体制が日本国内に整備されており、無償保証期間中に故障等が発生した場合には、オンサイト方式又はメーカー及び販売事業者による引取方式、送付バック方式のいずれかの方式により、速やかに対応可能であること。 ・無償保証期間満了後において、有償による保守が可能な体制が整備されていること。 ・アフターサービス・メンテナンス体制が整備されていること。また当該連絡体制図を提出すること。 ・保守サポート期間及び部品等の供給可能年数が納品後5年以上あること。 ・「性能・機能要件」において指定している基準、性能及び機能並びに上記の保守サポート期間については、一般に流通する製品販売カタログに明記されているものであること。ただし、製品販売カタログに明記されていないものであっても、メーカーが作成した証明書、保証書等を販売事業者との連名により提出した場合には、この限りでない。 ・上記証明に使用する製品販売カタログ及びメーカーによる証明書類は、入札参加資格申請時に該当記載箇所を明示した上で提出すること。なお、いずれの書類も日本語により記載されたものとし、日本語以外により記載されている場合には、日本語訳を付すること。
付属品	長さ 3m 以上の HDMI ケーブルが付属すること (本体と異なるメーカーでも可)

その他	<ul style="list-style-type: none"> ・納品時期において、モデルチェンジやバージョンアップのため、資格審査時の調達物品と異なるものとならざるを得なくなった場合等は、必ず事前協議を行い、発注者からその理由が落札者の責によらないものであり、かつ、すべての仕様要件を充足していることについて、承認を受けなければならない。 ・調達物品は全て同一機種、同一型番とすることを原則とするが、機器の供給事情等により同一機種、同一型番を全数調達することが困難である場合にあっては、発注者と協議の上、複数の機種、複数の型番となることを認める場合がある。 ・発注者の指定する個体識別用の管理番号を印刷したシールを作成し、本体又はケースに貼付すること。
-----	---

②スクリーン

スクリーン材質	マット系またはフィルム系
スクリーンサイズ	80 インチ以上
アスペクト比	16:9 または 16:10 ※導入するプロジェクターのアスペクト比と統一すること。
設置方式	床置き（自立式）
収納時の長さ	1930mm 以下
重量	7.0kg 以下
ケース	<ul style="list-style-type: none"> ・ケースと本体が一体となった構造であること。 ・ケースにはハンドルがついており、持ち運び可能なこと。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・納品時期において、モデルチェンジやバージョンアップのため、資格審査時の調達物品と異なるものとならざるを得なくなった場合等は、必ず事前協議を行い、発注者からその理由が落札者の責によらないものであり、かつ、すべての仕様要件を充足していることについて、承認を受けなければならない。 ・調達物品は全て同一機種、同一型番とすることを原則とするが、機器の供給事情等により同一機種、同一型番を全数調達することが困難である場合にあっては、発注者と協議の上、複数の機種、複数の型番となることを認める場合がある。 ・発注者の指定する個体識別用の管理番号を印刷したシールを作成し、本体又はケースに貼付すること。

(2) 導入条件

本調達における導入条件等について、以下に示す。

- ① 受託者は、導入作業スケジュールを作成し、了承を得た上で作業を実施すること。
- ② 本機器納品後、職員に基本的な操作方法を説明すること。(操作手順書の配布でも可とする)
- ③ 導入する機器は、未使用新品とすること。

(3) 守秘義務

受託者は本業務を実施するにあたり知り得た情報を、第三者（あらゆる団体、個人を含む）に漏洩してはならない。

納入箇所表

建設管理部名	出張所等名	所在地	プロジェクター	スクリーン	備考
札幌建設管理部	本部	札幌市中央区南11条西16丁目16-2-1	1	1	
	事業課	札幌市西区西野3条1丁目1-20	1	1	
	岩見沢出張所	岩見沢市上幌向南1条2丁目	1	1	
	滝川出張所	滝川市流通団地3丁目1-5	1	1	
			4台	4台	
小樽建設管理部	本部	小樽市奥沢1丁目21番1号	1	1	
	余市出張所	余市郡余市町黒川町1248番地	1	1	
	共和出張所	岩内郡共和町老古美83番地	1	1	
			3台	3台	
函館建設管理部	本部	函館市美原4丁目6番16号 渡島総合振興局内	1	1	
	事業課	函館市美原1丁目47番8号	1	1	
	八雲出張所	二世郡八雲町立岩83-1	1	1	
	江差出張所	檜山郡江差町陣屋町336-3檜山振興局内	1	1	
	奥尻出張所	奥尻郡奥尻町字球浦22	1	1	
			5台	5台	
室蘭建設管理部	本部	室蘭市海岸町1丁目4番1号 むろらん広域センタービル	1	1	
	苫小牧出張所	苫小牧市日之出町2丁目2-7	1	1	
	洞爺出張所	虻田郡洞爺湖町字高砂町90-2	1	1	
	登別出張所	登別市桜木町1丁目1	1	1	
	門別出張所	沙流郡日高町字緑町41番地64	1	1	
	浦河出張所	浦河郡浦河町向が丘西2丁目568-59	1	1	
			6台	6台	
旭川建設管理部	本部	旭川市永山6条19丁目 上川総合振興局内	1	1	
	事業課	旭川市東3条5丁目1-44	1	1	
	士別出張所	士別市西4条北1丁目13-7	1	1	
	富良野出張所	富良野市緑町8番1号	1	1	
			4台	4台	
留萌建設管理部	本部	留萌市住之江町2丁目1-2 留萌振興局内	1	1	
	事業課	留萌市東雲町1丁目56	1	1	
	羽幌出張所	苫前郡羽幌町寿町2番地	1	1	
			3台	3台	
稚内建設管理部	本部	稚内市末広4丁目2-27 宗谷総合振興局内	1	1	
	事業課	稚内市声間3丁目22-3	1	1	
	歌登出張所	枝幸郡枝幸町歌登西町	1	1	
	礼文出張所	礼文郡礼文町船泊字大備	1	1	
	利尻出張所	利尻郡利尻町沓形字泉町	1	1	
			5台	5台	
網走建設管理部	本部	網走市北7条西3丁目 オホーツク総合振興局内	1	1	
	事業課	網走市北7条西3丁目 オホーツク総合振興局内	1	1	
	北見出張所	北見市緑ヶ丘3丁目1番14号	1	1	
	遠軽出張所	紋別郡遠軽町福路1丁目	1	1	
			4台	4台	
帯広建設管理部	本部	帯広市東3条南3丁目1番地 十勝総合振興局内	1	1	
	事業課	帯広市東3条南3丁目1番地 十勝総合振興局内	1	1	
	鹿追出張所	河東郡鹿追町南町1丁目54	1	1	
	大樹出張所	広尾郡大樹町鏡町1番地6	1	1	
	足寄出張所	足寄郡足寄町下愛冠3丁目6番地2	1	1	
	浦幌出張所	十勝郡浦幌町字万年286-13	1	1	
			6台	6台	
釧路建設管理部	本部	釧路市双葉町6番10号	1	1	
	事業課	釧路市双葉町6番10号	1	1	
	中標津出張所	標津郡中標津町東5条北3丁目1番地	1	1	
			3台	3台	
	合計		43台	43台	